

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第123期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊倉信彦

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622 - 7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸誠

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622 - 7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	82,874	93,522	103,035	97,336	101,005
経常利益 (百万円)	3,020	5,853	3,265	2,426	3,063
当期純利益 (百万円)	3,967	3,582	2,150	1,373	1,968
包括利益 (百万円)	-	1,169	0	3,770	4,058
純資産額 (百万円)	33,269	34,191	35,651	38,667	41,736
総資産額 (百万円)	86,280	88,818	96,309	97,924	99,891
1株当たり純資産額 (円)	381.50	391.60	384.70	416.42	449.88
1株当たり当期純利益 (円)	46.98	42.43	25.48	16.27	23.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	37.2	33.7	35.9	38.0
自己資本利益率 (%)	13.7	11.0	6.6	4.1	5.4
株価収益率 (倍)	8.1	7.9	10.5	13.5	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,668	9,187	3,636	3,894	4,978
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,206	359	11,440	3,728	1,925
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,535	1,722	18	139	2,604
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,258	10,355	2,655	2,842	3,690
従業員数 (名)	2,665 (317)	2,934 (244)	4,347 (1,462)	4,174 (1,740)	4,077 (1,611)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含みません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。  
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を( )外数で記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	76,649	87,596	83,601	78,006	80,590
経常利益 (百万円)	2,270	3,944	2,443	1,845	2,644
当期純利益 (百万円)	1,767	2,215	2,108	3,790	2,065
資本金 (百万円)	5,537	5,537	5,537	5,537	5,537
発行済株式総数 (株)	91,145,280	91,145,280	91,145,280	91,145,280	91,145,280
純資産額 (百万円)	24,709	25,385	26,156	29,808	31,524
総資産額 (百万円)	68,606	73,966	75,396	79,003	78,260
1株当たり純資産額 (円)	292.53	300.67	309.84	353.14	373.59
1株当たり配当額 (円)	3.00	7.00	5.00	3.50	5.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(2.50)	(2.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.93	26.24	24.97	44.90	24.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	34.3	34.7	37.7	40.3
自己資本利益率 (%)	7.8	8.8	8.2	13.5	6.7
株価収益率 (倍)	18.3	12.8	10.7	4.9	9.2
配当性向 (%)	14.3	26.7	20.0	7.8	20.4
従業員数 (名)	1,149 (226)	1,249 (181)	1,270 (204)	1,221 (223)	1,204 (220)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含みません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。  
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を( )外数で記載しています。

## 2 【沿革】

大正7年10月	耐火煉瓦の製造販売を目的として、黒崎窯業(株)を創立した。
昭和11年11月	兵庫県に高砂工場を建設した(昭和13年6月、日本炉材製造(株)に譲渡)。
昭和12年6月	北海道に室蘭工場を建設した(昭和13年6月、日本炉材製造(株)に譲渡)。
昭和17年7月	大星耐火煉瓦(株)を合併し、大星工場とした。
昭和18年4月	愛媛県に多喜浜工場を建設した(昭和21年6月、多喜浜塩業組合に譲渡)。
昭和19年6月	昭和耐火材料(株)を合併した。
昭和19年9月	鶴見窯業(株)を合併し、清水工場とした(平成20年3月、閉鎖)。
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所(現、東京証券取引所)に株式を上場した(平成15年12月、大阪証券取引所(現、東京証券取引所)における上場を廃止)。
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場した。
昭和28年6月	黒崎築炉(株)(旧、黒崎炉工業(株))を設立した。
昭和31年10月	八幡製鐵(株)(現、新日鐵住金(株))の資本参加による企業提携が成立した。
昭和31年10月	大星工場を分離し、黒崎炉材(株)を設立した(平成21年3月、解散。平成21年10月、清算終了)。
昭和36年8月	大阪府に岸和田工場を建設した(昭和52年3月、閉鎖)。
昭和37年4月	黒崎耐火原料(株)を設立した(平成15年10月、黒崎産業(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))に吸収合併)。
昭和39年4月	千葉県に千葉工場を建設した。
昭和39年6月	大阪府に堺工場を建設した(平成4年9月、閉鎖)。
昭和42年9月	大阪府に泉佐野工場を建設した(平成3年4月、閉鎖)。
昭和44年9月	千葉県に木更津工場を建設した。
昭和47年10月	黒崎産業(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))を設立した。
昭和53年4月	黒崎機工(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))を設立した。
昭和53年4月	黒崎耐火工業(株)を設立した(平成16年3月、解散)。
昭和60年4月	ファインセラミックス事業部門を設立した。
昭和61年5月	新日本製鐵(株)(現、新日鐵住金(株))との共同開発によるセラミックス開発センターを建設した。
平成元年10月	スペインのARISTEGUI MATERIAL REFRACTARIO,S.A.の株式を取得し、子会社とした。 また、同社は、AMR Refractorios,S.A.(現、Krosaki Amr Refractorios,S.A.(連結子会社))に商号を変更した。
平成5年3月	大阪府に流通倉庫を建設し、翌日より不動産賃貸を開始した。
平成7年3月	大阪府にショッピングセンターを建設し、翌日より不動産賃貸を開始した。
平成7年12月	中国に無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司(現、連結子会社)を無錫市蘇嘉炭磚廠(現、江蘇蘇嘉集團有限公司)と共同で設立した。
平成11年4月	連結子会社黒崎炉工業(株)を吸収合併した。
平成11年10月	ハリマセラミック(株)との合併契約書に調印(合併期日平成12年4月1日)した。
平成12年4月	ハリマセラミック(株)と合併し、黒崎播磨(株)に商号を変更した。 また、合併に伴い、同社子会社であった(株)マイクロン、HARIMIC(MALAYSIA) SDN.BHD.の2社を連結子会社とした。なお、平成18年6月に当社が(株)マイクロンの株式を全数売却したため、2社は連結子会社ではなくなった。
平成14年5月	九州耐火煉瓦(株)(現、当社)の株式を取得し、連結子会社とした。
平成14年8月	アメリカにKrosaki USA Inc.(現、連結子会社)を伊藤忠セラテック(株)と共同で設立した。
平成15年1月	中国に黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司(現、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司(連結子会社))を設立した。
平成15年10月	黒崎産業(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))が連結子会社黒崎耐火原料(株)、持分法適用非連結子会社(株)クロサキビジネスサービスを吸収合併した。
平成16年1月	東芝セラミックス(株)(現、コバレントマテリアル(株))と鉄鋼向け連続鑄造用耐火物の分野でのアライアンス(平成15年12月合意)に基づき、同社と共同で(株)S Nリフラテック東海(現、連結子会社)を設立した。
平成17年1月	秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司(現、持分法適用関連会社)を首鋼総公司与共同で設立した。
平成17年2月	(株)K & K(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))を菊竹産業(株)(現、持分法適用関連会社)と共同で設立した。
平成18年4月	黒崎機工(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))が非連結子会社日本バサルト工業(株)を吸収合併した。

平成19年4月 ㈱S Nリフラテクチュア東海(現、連結子会社)の株式の追加取得を行い、連結子会社とした。

平成19年7月 九州耐火煉瓦㈱(現、当社)を株式交換により完全子会社とすることに伴い、同社は大阪証券取引所(現、東京証券取引所)における上場を廃止した。

平成19年8月 九州耐火煉瓦㈱(現、当社)を株式交換により完全子会社とした。

平成20年4月 非連結子会社かずさファーンネス㈱を吸収合併した。

平成21年7月 新日化サーマルセラミックス㈱(現、持分法適用関連会社)の株式を取得し、持分法適用関連会社とした。

また、同社は、新日本サーマルセラミックス㈱に商号を変更した。

平成21年8月 オランダに、Krosakiharima Europe B.V.(現、連結子会社)を設立した。

平成22年1月 ㈱K & K(現、黒崎播磨セラコーポ㈱(連結子会社))の株式の追加取得を行い、完全子会社とした。

平成22年4月 ㈱K & K(現、黒崎播磨セラコーポ㈱(連結子会社))が連結子会社黒崎機工㈱、同黒崎産業㈱を吸収合併した。

また、存続会社である㈱K & Kは、黒崎播磨セラコーポ㈱に商号を変更した。

平成22年4月 新日鉄マテリアルズ㈱(現、新日鉄住金マテリアルズ㈱)との間で継続していたファインセラミックスに関する共同事業を終了し、当社の単独事業とした。

平成22年4月 アメリカに、Krosaki Magnesita Refractories LLC(現、連結子会社)をKrosaki USA Inc.(現、連結子会社)とMagnesita Refractories Co.が共同で設立した。

平成22年6月 持分法適用非連結子会社黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司を連結子会社とした。

また、同社は、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司に商号を変更した。

平成23年1月 九州耐火煉瓦㈱(現、当社)が非連結子会社九耐デントセラム㈱及び非連結子会社九耐商事㈱を吸収合併した。

平成23年1月 AMR Refractorios,S.A.はKrosaki Amr Refractorios,S.A.(現、連結子会社)に商号を変更した。

平成23年4月 住宅用外壁材の製造販売に関する事業(建材事業)を積水ハウス㈱に譲渡した。

平成23年5月 インドのTATA REFRACTORIES LIMITEDの株式を取得し、連結子会社とした。

また、同社は、平成23年6月にTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDに商号を変更した。

平成24年1月 有明マテリアル㈱の発行済み株式の全部を取得し、連結子会社とした。

平成24年7月 連結子会社九州耐火煉瓦㈱を吸収合併した。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社10社、持分法適用会社3社）が営んでいる主な事業内容と、当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

#### [ 耐火物事業 ]

当社は耐火物製品の製造販売を行っています。

㈱S Nリフラテクチュア東海（連結子会社）は耐火物製品の製造を行い、当社がこれを買上げ販売しています。

無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司（連結子会社）及び秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司（持分法適用関連会社）は中国で耐火物製品を製造し、中国内外の市場での販売を行っています。

黒崎播磨（上海）企業管理有限公司（連結子会社）は耐火物製品の中国内外の市場での販売を行うとともに、中国投資会社の管理を行っています。

Krosaki Amr Refractorios,S.A.（連結子会社）はスペインで耐火物製品を製造し、欧州内外の市場での販売を行っています。

Krosaki Magnesita Refractories LLC（連結子会社）はアメリカで耐火物製品を製造し、北米市場での販売を行っています。

TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED（連結子会社）はインドで耐火物製品を製造し、インド内外の市場での販売を行っています。

黒崎播磨セラコーポ㈱（連結子会社）は耐火物製造等に係る業務請負、耐火物製造設備等の製作及びメンテナンスを行っています。

菊竹産業㈱（持分法適用関連会社）は当社製品の物流に携わっています。

Krosakiharima Europe B.V.（連結子会社）はオランダで海外投資会社に関わる事業戦略管理を行うとともに、耐火物製品の欧州市場での販売を行っています。

Krosaki USA Inc.（連結子会社）はアメリカで海外投資会社に係わる事業戦略管理を行っています。

#### [ ファーネス事業 ]

当社は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。

#### [ セラミックス事業 ]

当社はファインセラミックス製品の製造販売及び景観材の販売を行っています。

黒崎播磨セラコーポ㈱（連結子会社）はファインセラミックス製品の製造等に係る業務請負を行っています。

有明マテリアル㈱（連結子会社）はファインセラミックス製品の製造を行い、当社がこれを買上げ販売しています。

新日本サーマルセラミックス㈱（持分法適用関連会社）は断熱材の製造販売を行っており、一部当社との売買を行っています。

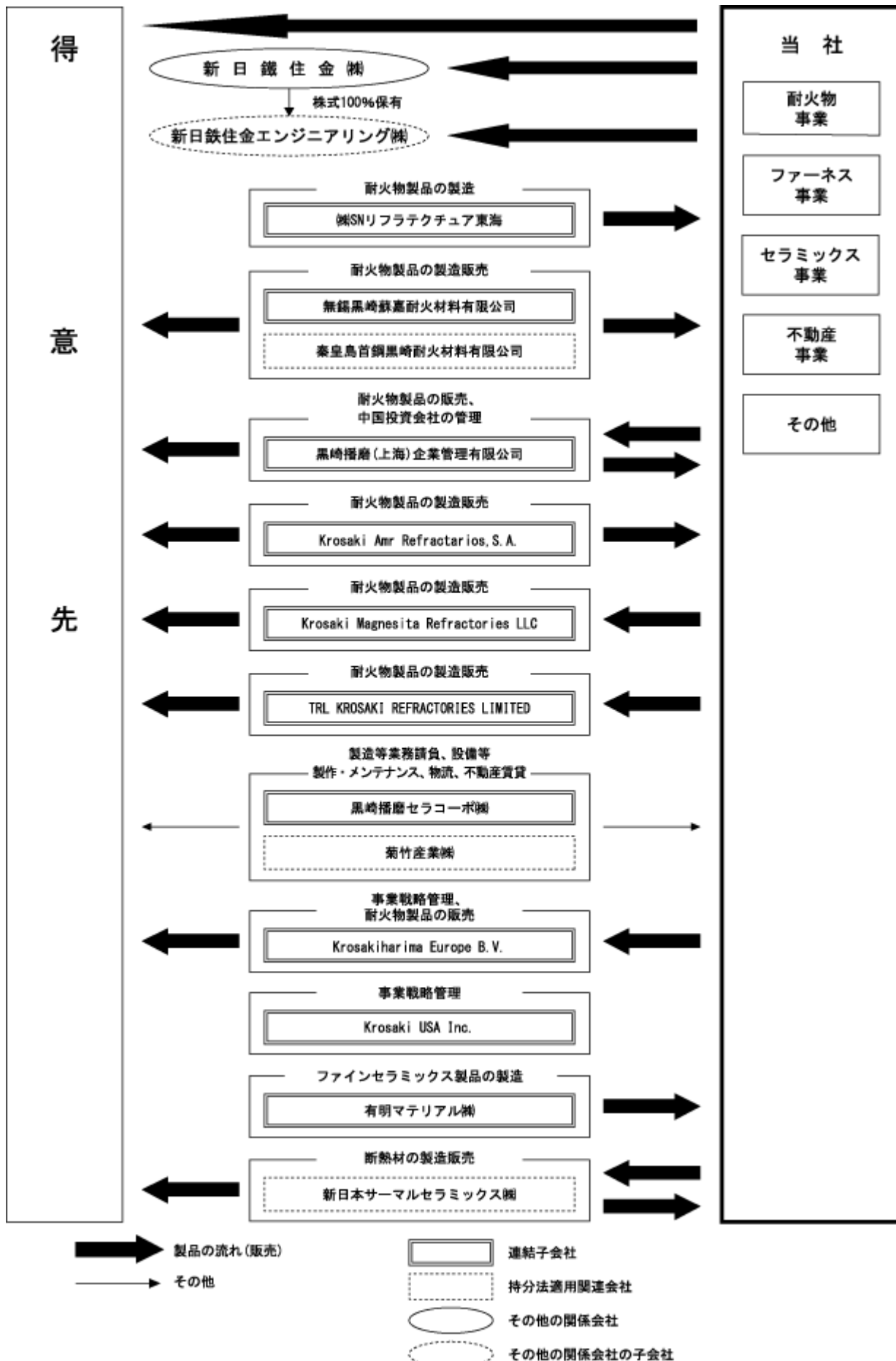
#### [ 不動産事業 ]

当社及び黒崎播磨セラコーポ㈱（連結子会社）は店舗・倉庫等の賃貸を行っています。

#### [ その他 ]

当社は製鉄所向け石灰の製造販売を行っています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 上記「事業の内容」においては、当社の連結子会社又は持分法適用関連会社各社間の製品の流れ（販売）は、当社への製品の流れ（販売）に含めて表示しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱S Nリフラテックア東海	愛知県刈谷市	百万円 75	耐火物事業	65.0	当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。同社の製品は、当社の営業部門がその販売に当たっています。
黒崎播磨セラコーポ㈱	福岡県北九州市 八幡西区	百万円 50	耐火物事業、 セラミックス 事業、不動産 事業	100.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員3名が同社の役員を兼任しています。
有明マテリアル㈱	福岡県大牟田市	百万円 100	セラミックス 事業	100.0	当社の従業員3名が同社の役員を兼任しています。同社の製品は、当社の営業部門がその販売に当たっています。
Krosaki Amr Refractorios,S.A.	Guipuzkoa,Spain	千ユーロ 4,597	耐火物事業	100.0 (100.0)	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名と従業員1名が同社の役員を兼任しています。
無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司	中国江蘇省	千米ドル 13,351	耐火物事業	68.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。
Krosaki USA Inc.	Indiana,USA	千米ドル 400	耐火物事業	90.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員1名が同社の役員を兼任しています。
黒崎播磨(上海)企業管理有限公司	中国上海市	千米ドル 2,400	耐火物事業	100.0	当社の従業員2名を同社の役員として派遣し、当社の従業員3名が同社の役員を兼任しています。
Krosakiharima Europe B.V.	Velsen-noord, The Netherlands	千ユーロ 18	耐火物事業	100.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名と従業員1名が同社の役員を兼任しています。
Krosaki Magnesita Refractories LLC	Indiana,USA	千米ドル 2,000	耐火物事業	60.0 (60.0)	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。
TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	West Bengal,India	千インド ルピー 209,000	耐火物事業	51.0	当社の役員2名と従業員3名が同社の役員を兼任しています。
(持分法適用関連会社)					
新日本サーマルセラミックス㈱	東京都 中央区	百万円 490	セラミックス 事業	50.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。
菊竹産業㈱	福岡県北九州市 八幡西区	百万円 30	耐火物事業	30.0	当社の従業員1名が同社の役員を兼任しています。
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司	中国河北省	千元 56,300	耐火物事業	50.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。
(その他の関係会社)					
新日鐵住金㈱	東京都 千代田区	百万円 419,524	鉄鋼業他	被所有47.1 (0.0)	同社の従業員2名が当社の役員を兼任しています。

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
- 2 議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は間接所有です。
- 3 黒崎播磨セラコーポ㈱、Krosaki Amr Refractorios,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司及び黒崎播磨(上海)企業管理有限公司は特定子会社です。
- 4 新日鐵住金㈱を除きいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。



- 5 TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

売上高	14,119	百万円
経常利益	65	百万円
当期純利益	39	百万円
純資産額	4,748	百万円
総資産額	12,483	百万円

- 6 Krosakiharima Europe B.V.は、平成26年5月に資本金を500千ユーロに変更しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物事業	3,223 (1,481)
ファーンレス事業	475 (65)
セラミックス事業	213 (38)
その他	1 (-)
全社（共通）	165 (27)
合計	4,077 (1,611)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を（）外数で記載しています。  
 2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。  
 3 12月決算の連結子会社については平成25年12月31日現在の従業員数を記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,204 (220)	39.0	12.6	5,886

セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物事業	492 (112)
ファーンネス事業	475 (65)
セラミックス事業	71 (16)
その他	1 (-)
全社(共通)	165 (27)
合計	1,204 (220)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を( )外数で記載しています。  
 2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、黒崎播磨労働組合と称しセラミックス産業労働組合連合会に属しています。

また、当社の労働組合と連結子会社の黒崎播磨セラコーポ(株)の労働組合で黒崎播磨労働組合連合会を組織しており、その組合員数は1,349名です。

さらに、連結子会社のうちKrosaki Amr Refractorios,S.A.及びTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDは労働組合を結成しています。

(株)S Nリフラテクチュア東海、有明マテリアル(株)、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosaki USA Inc.、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司、Krosakiharima Europe B.V.及びKrosaki Magnesita Refractories LLCについては労働組合はありません。

労使関係について、特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、株価や為替に続いて、实体经济においても、緩やかながらも回復基調が続きました。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においては、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、建設用鋼材を中心とした需要の伸びに伴い、前年同期比3.9%増の1億1,151万トンとなり、2年連続で前年度実績を上回ることとなりました。また、1億1千万トンを上回るのは3年ぶりとなりました。

一方、為替については、さらなる円安が進行し、輸入耐火物原料・調達品の価格が大幅に上昇したことにより、当社グループの損益面では大きな減益要因となりました。これらの課題を克服するべく、当連結会計年度においては、主に以下の取り組みを実施いたしました。

まず、円安の進行に伴う原料価格・調達価格の上昇等、為替変動の影響を受けやすい状況下、円安でも利益を生み出せる体質に改善するべく、限界までのコストダウンへの取り組みを進めました。

具体的には、輸入品価格アップの影響ミニマム化のため、輸入耐火物収益向上タスクフォース活動を推進するとともに、間接費、購買費等を対象に聖域なきコストダウンを実行しました。

また、アジア、中近東を中心に、海外での拡販を推し進めました。その結果、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率が初めて30%を超えることとなりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

#### [ 売上高 ]

鉄鋼業界の粗鋼生産量の増加とともに、拡販の成果により、売上高は、前連結会計年度に比べ3.8%増収の1,010億5百万円となりました。

#### [ 損益 ]

円安の進行に伴う原料価格・調達価格上昇等の影響はあったものの、売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ21.6%増益の28億69百万円となりました。営業利益の増加のほか、為替差益の増加等により、経常利益は、前連結会計年度に比べ26.3%増益の30億63百万円となりました。経常利益の増加とともに、特別利益として固定資産売却益及び投資有価証券売却益の計上があったことから、当期純利益は、前連結会計年度に比べ43.4%増益の19億68百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[耐火物事業] (各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売)

鉄鋼業界の粗鋼生産量の増加とともに、拡販の成果により、耐火物事業の売上高は、前連結会計年度に比べ4.0%増収の815億29百万円となりました。また、円安の進行に伴う原料価格・調達価格上昇等の影響はあったものの、売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ4.4%増益の15億76百万円となりました。

[ファーンレス事業] (各種窯炉の設計施工及び築造修理)

ファーンレス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1.0%増収の126億63百万円となりました。工事案件の利益率の低下により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ2.5%減益の6億25百万円となりました。

[セラミックス事業] (各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売)

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境が持ち直したことにより収益が好転し、セラミックス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.9%増収の51億75百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1,656.9%増益の2億53百万円となりました。

[不動産事業] (店舗・倉庫等の賃貸)

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ7.3%増収の9億96百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ5.2%増益の4億19百万円となりました。

[その他] (製鉄所向け石灰の製造販売)

その他の事業セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ1.7%減収の6億40百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1,965.3%増益の41百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ8億48百万円増加し、当連結会計年度末には36億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は49億78百万円(前連結会計年度は38億94百万円の収入)となりました。

主な内訳は、減価償却費36億11百万円、及び税金等調整前当期純利益33億18百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は19億25百万円(前連結会計年度は37億28百万円の支出)となりました。

主な内訳は、設備等固定資産の取得による支出27億33百万円、固定資産の売却による収入5億3百万円及び投資有価証券の売却による収入2億46百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は26億4百万円(前連結会計年度は1億39百万円の支出)となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出25億57百万円です。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	62,608	+4.6
ファーンネス事業	11,364	+0.6
セラミックス事業	3,255	+12.6
その他	570	+0.0
合計	77,799	+4.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 金額は製造原価によっています。  
3 不動産事業に生産実績はありません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	81,844	+4.6	6,932	+4.8
ファーンネス事業	12,628	+0.3	1,031	3.3
セラミックス事業	5,214	+8.9	455	+9.3
その他	636	1.2	53	7.7
合計	100,323	+4.2	8,473	+3.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 不動産事業については、受注活動にそぐわないため、除外しています。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	81,529	+4.0
ファーンネス事業	12,663	+1.0
セラミックス事業	5,175	+6.9
不動産事業	996	+7.3
その他	640	1.7
合計	101,005	+3.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日鐵住金株	41,269	42.4	43,933	43.5

- (注) 平成24年10月1日より新日本製鐵株は住友金属工業株との合併により社名を新日鐵住金株に変更しています。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、第9次中期経営計画において、設備投資効果の最大発揮等によるコストダウン、国内外においてM & Aを含めた事業の再編・見直しを積極的に推進し、海外を含めた事業基盤強化の面で大きな成果を上げてきました。

しかしながら、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においては競争がさらに熾烈化し、国内鉄鋼各社からの耐火物に対する値下げ要求は、非常に厳しいものになると想定せざるを得ません。海外においても、北米・欧州での鉄鋼生産量の低迷継続、新興国での経済減速、大幅な需給ギャップによる価格競争の激化等のマイナス要素があり、今後、当社グループを取り巻く事業環境は、国内外ともにさらに厳しさを増すものと思われれます。

このような状況下、平成26年度までを実行期間とする2013年度中期経営計画を策定し、実行しています。

圧倒的なコスト競争力確保のため、「国内製造拠点を中心とした構造的な対策の検討・実施によるコスト競争力の建て直し」と「迅速な海外展開強化による利益成長」を目指す「サバイバルと成長」を推し進めます。

〔2013年度中期経営計画の重点課題〕

耐火物総合力発揮による顧客満足度の最大化

生産性の向上による総費用の削減と経営資源の効率的活用

グローバル展開の拡大、成長・ビジネスチャンスの創出

耐火物原料の安定調達の強化

耐火物以外の事業は成長領域・シナジー期待領域への展開強化

内部統制活動の全社的強化

### 4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において判断したものです。

#### 経済動向

当社グループの主たる事業である耐火物事業は、鉄鋼業界の粗鋼生産量に大きく影響を受け、粗鋼の減産は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのセラミックス事業は、主に半導体製造装置業界向けの製品を製造しており、同業界の設備投資の減少及び半導体不況は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の取引先との関係

新日鐵住金㈱は、当社グループの継続的な主要取引先であり、また、当社グループは同社のグループ会社とも取引を有しています。

このため、同社グループの製鉄事業の動向や同社及び同社のグループ会社との取引の状況により当社グループの業績が変動する可能性があります。

#### 原料価格等の変動

当社グループの主力製品である耐火物は、原料を主に中国から輸入しています。また、同国で製造された耐火物を調達品として相当量輸入しています。同国鉄鋼業界の粗鋼生産量の増加による耐火物需要の増加に伴い、原料価格・調達価格は上昇基調にあります。

原料価格・調達価格の高騰については、販売価格への転嫁を図るべく顧客にご理解をいただくよう努力していますが、価格の高騰が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

原油価格の高騰については、当社グループの主力製品である耐火物の一部で焼成用燃料として重油を使用しており、製造コストの上昇、また、輸送コストの上昇や購入品である加工原料の価格上昇に繋がり、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 為替相場の変動

当社グループは、中国、スペイン、アメリカ、インドでの製品の生産、世界各国での耐火物等の販売及び中国他からの耐火物原料、商品等の購入を行っています。

各地域における売上、費用及び資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために、円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は、もとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの場合、現在のところ輸出額よりも輸入額の方が大きいため、概ね円高は当社グループの事業に好影響を及ぼし、円安は悪影響を及ぼすこととなります。ただし、期末に円高が進行した場合、円換算した現地通貨建ての売掛債権について為替差損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 特定国への依存に伴うカントリーリスク

当社グループは、中国、スペイン、アメリカ、インドでの製品の生産、世界各国での耐火物等の販売及び中国他からの耐火物原料、商品等の購入を行っています。特に中国は生産拠点としての重要度が高く、また、耐火物原料、商品等の購入についても、中国からの調達に大きく依存しています。さらに、販売拠点としての重要性も小さくありません。

中国政府による各種規制、政策転換が当社グループの事業に不利となる可能性もあり、この場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社は、インドTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDを連結子会社としていますが、インドにおける各種規制、政策転換、政治的混乱等により、同社の業務に支障が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を持っており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、当社グループの生産能力に影響を与え、業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 事業活動に係る法的規制

当社グループは、その事業活動の過程において、各種法的規制を受けていますが、特に、主に製造拠点において、多くの環境関連法令の規制を受けており、これらの規制に基づき、費用負担、損害賠償等の責任が生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、将来的にこれらの法令が改廃された場合、又は新たな法的規制が定められた場合には、これらへの対応のために新たな費用負担等が生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

保有有価証券の価格変動

当社グループが保有している投資有価証券等の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

アライアンス先との関係

当社グループは、技術提携、資本提携、出資等の方法で、各国大手耐火物メーカーとの相互連携を展開、強化することによって世界の主要な鉄鋼市場に製品、技術を提供するという戦略のもとに、グローバル展開を推進しています。

しかし、当初期待されたアライアンスの成果を挙げられない場合や、アライアンスの関係が解消された場合には、戦略の見直しを迫られ、当社グループの事業展開に支障が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当社の主な技術援助契約

契約相手	技術援助の内容	契約期間
(ブラジル) MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	スライディングノズル用耐火物の製造及び使用技術	平成2年2月より5年間 更に契約更改により 平成27年12月まで延長
	インペラー製造技術	平成6年9月より5年間 更に契約更改により 平成27年2月まで延長
	転炉マグネシアカーボン煉瓦	平成16年4月より5年間 更に契約更改により 平成27年9月まで延長

(注) 技術援助契約に対する対価は各契約により多少の相違はありますが、平成25年度は売上高に対して0.2%となります。



## 6 【研究開発活動】

当社グループは、耐火物製造事業を中心とした研究開発活動を行っています。

耐火物事業においては、当社の主たる製品である鉄鋼用耐火物の開発の他、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる技術の開発にあたっています。

セラミックス事業においては、当社と有明マテリアル㈱で各種産業用ファインセラミックスの開発を行っています。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の総額は11億2百万円です。

### (1) 耐火物事業

耐火物事業においては、当社の主たる製品である鉄鋼用耐火物の開発の他、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる技術の開発にあっており、主に当社の技術研究所のスタッフ31名を中心として下記のように運営しています。

#### 研究開発の目的

- ・鉄鋼用耐火物の販売競争力維持及び強化
- ・海外耐火物生産拠点の強化
- ・鉄鋼以外の市場への販路拡大
- ・基礎研究による技術力向上

#### 研究課題

- ・独自性のある製品の開発
- ・高級鋼製造技術の革新に対応する耐火物の開発

#### 研究体制

- ・窯炉用耐火物全般、不定形耐火物、機能性耐火物の製品分野別にグルーピングし研究開発活動を行っています。

当事業に係る研究開発費は10億31百万円です。

### (2) ファーネス事業

当事業に係る研究開発費は発生していません。

### (3) セラミックス事業

各種産業用ファインセラミックスの開発を行っており、当事業に係る研究開発費は71百万円です。

### (4) 不動産事業

当事業に係る研究開発費は発生していません。

### (5) その他

当事業に係る研究開発費は発生していません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億66百万円増加して、998億91百万円となりました。流動資産は同35億1百万円増加の513億83百万円、固定資産は同15億24百万円減少の485億6百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものです。固定資産減少の主な要因は、機械装置及び運搬具と、のれんの減少によるものです。

#### 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円減少して、581億55百万円となりました。流動負債は同110億65百万円増加の411億68百万円、固定負債は同121億66百万円減少の169億86百万円となりました。

平成21年6月に発行した社債の償還期限が1年以内となったことに伴い、社債を固定負債から流動負債に振り替えたことにより、流動負債が増加し、固定負債が減少しています。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ30億68百万円増加して、417億36百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定と、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は38.0%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の416円42銭から449円88銭となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、第2 [事業の状況]、1 [業績等の概要]の「(1)業績」に記載しています。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析については、第2 [事業の状況]、1 [業績等の概要]の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第2 [事業の状況]の金額には、消費税等は含まれていません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、耐火物事業を中心とした設備投資を行っており、当連結会計年度は23億35百万円の設備投資（無形固定資産を含んでいます。）を実施しました。

耐火物事業においては、連続鑄造用耐火物生産設備、転炉用耐火物生産設備等を中心に21億28百万円の設備投資を実施しました。

ファーンズ事業においては、外注投資等1億60百万円の設備投資を実施しました。

セラミックス事業においては、各種産業用ファインセラミックス等の生産設備投資を26百万円実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
本社及び八幡製造所 (福岡県北九州市 八幡西区)	耐火物事業 ファーンズ事業 セラミックス 事業	生産設備 築炉関係他	2,631	1,290	300 [1]	1,316	304	5,543	421
君津支店 (千葉県君津市)	耐火物事業 ファーンズ事業	生産設備 築炉関係	483	225	[3]		13	722	217
千葉工場 (千葉県千葉市)	耐火物事業	生産設備	29	55	[16]		0	85	1
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	耐火物事業	生産設備	210	203	172 [ ]	171	3	588	23
備前工場 (岡山県備前市)	耐火物事業 セラミックス 事業	生産設備	1,039	655	409 [ ]	2,162	39	3,896	38
高砂工場 (兵庫県高砂市)	耐火物事業	生産設備	142	64	70 [ ]	57	5	270	13
木更津工場 (千葉県木更津市)	耐火物事業	生産設備	403	318	91 [3]	682	51	1,456	20
大分支店・工場 (大分県大分市)	耐火物事業	生産設備	240	13	16 [15]	115	3	373	18
名古屋支店・工場 (愛知県東海市)	耐火物事業 ファーンズ事業	生産設備 築炉関係	726	376	[45]		8	1,111	151
室蘭工場 (北海道室蘭市)	その他	生産設備	44	93	20 [12]	53	0	192	1
不動産賃貸設備 (大阪府泉佐野市)	不動産事業	その他設備	424		89 [ ]	490	0	915	
不動産賃貸設備 (大阪府東大阪市)	不動産事業	その他設備	397		3 [ ]	399		796	

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
						面積 (千㎡)	金額			
㈱SNリフ ラテック ア東海	本社及び工場 (愛知県刈谷市)	耐火物事業	生産 設備他	147	166	[35]		35	349	38
有明マテリ アル㈱	工場(福岡県 大牟田市)	セラミック ス事業	生産 設備他	156	49	18 [ ]	117	3	328	42

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
						面積 (千㎡)	金額			
TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	支店及び工場 (Orissa, India)	耐火物 事業	生産 設備他	791	1,639	1,562 [ ]	3	150	2,584	1,242
Krosaki Amr Refractarios, S.A.	本社及び工場 (Guipuzkoa, Spain)	耐火物 事業	生産 設備他	1,608	1,989	26 [ ]	880	34	4,514	71
無錫黒崎蘇嘉 耐火材料有限公司	本社及び工場 (中国江蘇省)	耐火物 事業	生産 設備他	577	699	[ ]		14	1,291	379

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。  
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借している土地の面積については、[ ]外数  
で記載しています。  
3 12月決算の連結子会社については平成25年12月31日現在の金額、賃貸面積および従業員数を記載してい  
ます。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	支店及び工場 (Orissa, India)	耐火物事業	連続鋳造用 耐火物生産 設備	762百万 インド ルピー	670百万 インド ルピー	借入金 及び 自己資金	平成23年 9月	平成26年 7月	生産能力 124%増

- (注) TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDの連続鋳造用耐火物生産設備は当初の計画に比べ、「完成予定年月」が平  
成26年7月(当初予定平成25年9月)に変更になっています。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第3 [設備の状況]の金額には、消費税等は含まれていません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月1日	3,226,080	91,145,280		5,537	1,617	5,138

(注) 平成19年8月1日を効力発生日とする九州耐火煉瓦(株)(平成24年7月1日付で当社に吸収合併)との株式交換(株式交換比率 普通株式当社1:九州耐火煉瓦(株)0.47)に伴うものです。

発行価額 501円  
 資本組入額 円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	35	108	79	10	5,622	5,889	-
所有株式数(単元)	-	11,558	1,973	42,054	7,001	36	27,174	89,796	1,349,280
所有株式数の割合(%)	-	12.87	2.20	46.83	7.80	0.04	30.26	100.00	-

(注) 自己株式6,763,367株は「個人その他」に6,763単元、「単元未満株式の状況」に367株含まれています。  
なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は6,762,367株です。  
また、証券保管振替機構名義の株式6,376株は「その他の法人」に6単元、「単元未満株式の状況」に376株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	39,080	42.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,379	4.80
(株)福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	1,859	2.04
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,367	1.50
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,209	1.33
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	34-6, YEQUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	910	1.00
CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	788	0.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	786	0.86
東邦瓦斯(株)	愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18	708	0.78
(株)安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	700	0.77
計	-	51,788	56.82

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式です。  
2 上記のほか、当社所有の自己株式6,763,367株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.42%)があります。  
なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は6,762,367株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.42%)です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,762,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,997,000	82,997	-
単元未満株式	普通株式 1,349,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	82,997	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式367株と証券保管振替機構名義376株が含まれていません。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨株	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,762,000	-	6,762,000	7.42
(相互保有株式) 菊竹産業株	福岡県北九州市八幡西区 穴生3丁目10-24	36,000	-	36,000	0.04
株合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,799,000	-	6,799,000	7.46

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	26,421	6
当期間における取得自己株式	2,259	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,762,367	-	6,764,626	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めていません。

2 「保有自己株式数」には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株は含めていません。



### 3 【配当政策】

当社は、各期の業績に応じた利益配分を基本として、今後の事業展開、財政状況、経営環境等を勘案し、剰余金の配当を実施する方針としています。

利益配分は、原則として連結配当性向20%程度を基準としています。

当社は定款に、期末配当の基準日を毎年3月31日と定めるとともに、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定め、中間配当及び期末配当の年2回を当社の剰余金の配当の基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当については、前事業年度より連結当期純利益が増益となったことを勘案し、前期実績より1株当たり1.5円増額の5円(うち中間配当金2円)としています。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと研究開発投資及び設備投資用資金として投入していくこととしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月7日 取締役会決議	168	2.0
平成26年6月27日 定時株主総会決議	253	3.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	398	518	435	281	301
最低(円)	129	202	211	148	171

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	275	301	272	262	243	232
最低(円)	222	230	234	231	203	207

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		伊 倉 信 彦	昭和28年5月2日生	昭和51年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 平成12年7月 同社八幡製鐵所総務部長 平成16年6月 同社経営企画部関連会社グループ 部長 平成17年6月 当社監査役(社外監査役) 平成18年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))経営企画部 関連会社グループリーダー(部長) 平成18年6月 当社監査役(社外監査役)退任 平成19年4月 Nippon Steel U.S.A., Inc.(現 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U.S.A., INC.)社長 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社取締役副社長 平成26年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	9
取締役 相談役		浜 本 康 男	昭和25年1月23日生	昭和47年5月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 平成15年6月 同社取締役 平成18年6月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年4月 同社取締役 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))取締役退任 平成21年6月 当社取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役社長 平成26年4月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	74
取締役	専務執行役員 本社部門(人事、安全衛生環境 防災を除く)管掌、セラミック ス事業部門管掌、インド事業 に関し黒田専務執行役員に協力	常 岡 聡	昭和26年8月10日生	昭和51年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 平成12年4月 同社理事 平成15年7月 当社製造事業部副事業部長、技術部担当部長 平成16年2月 当社技術部連鑄耐火物技術センター長 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成24年4月 当社取締役専務執行役員 平成26年4月 当社取締役専務執行役員 本社部門(人事、安全衛生環境 防災を除く)管掌、セラミックス事業部門管掌、インド事業に関し黒田専務執行 役員に協力(現任)	(注)3	27
取締役	専務執行役員 耐火物製造事業 部門管掌、 ファーネス事業 部門管掌、研究 開発部門管掌、 安全衛生環境防 災に関し管掌、 インド事業に関 し管掌	黒田 浩太郎	昭和31年7月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社製造事業部CC-SN部長 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年4月 当社取締役専務執行役員 平成26年4月 当社取締役専務執行役員 耐火物製造事業部 門管掌、ファーネス事業部門管掌、研究開発 部門管掌、安全衛生環境防災に関し管掌、イ ンド事業に関し管掌(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 総務人事部長	石丸 誠	昭和27年4月8日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成26年4月	当社入社 当社総務人事部長 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 総務人事部長(現任)	(注)3	18
取締役	常務執行役員 耐火物営業部門 管掌、第三営業 部長	田中 靖人	昭和28年12月4日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成26年6月	当社入社 当社経営管理部長 当社取締役 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 耐火物営業部門管掌、第三営業部長(現任)	(注)3	23
取締役	常務執行役員 第一営業部名古屋 支店長、第四 営業部長	高田 秀三	昭和27年2月1日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成25年6月	播磨耐火煉瓦(株)(現 当社)入社 当社大分支社 部長 当社大分支店長 当社名古屋支店長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 第一営業部名古屋支店長、第四営業部長(現任)	(注)3	15
取締役		田中 誠	昭和34年1月9日生	昭和60年4月 平成20年11月 平成21年4月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年6月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 同社名古屋製鐵所厚板工場 部長 同社技術総括部一貫最適化推進グループリーダー(部長) 新日鐵住金(株)技術総括部一貫最適化推進室長 同社製鋼技術部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤 監査役		丸田 恵一	昭和27年10月31日生	昭和51年4月 平成10年7月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 黒崎産業(株)(現 黒崎播磨セラコーボ(株))代表取締役 当社経営管理部長 当社総務人事部長 九州耐火煉瓦(株)(現 当社)出向 同社常務取締役 同社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	19
監査役		片岡 稔	昭和27年6月2日生	昭和50年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年7月 平成21年4月 平成23年5月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社不定形事業部八幡不定形工場長 当社第二製造事業部木更津不定形工場長 当社原料部長 当社購買部原料センター長 当社購買部長 当社専務執行役員付部長 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		赤木 誠	昭和32年4月24日生	昭和56年4月 平成16年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年10月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 同社八幡製鐵所労働・購買部長 同社経営企画部関連会社グループリーダー (部長) 当社監査役(現任) 新日鐵住金(株)関係会社部部长(現任)	(注)4	-
監査役		宇佐見 昇	昭和26年10月7日生	昭和50年3月 平成16年3月 平成16年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年3月	(株)安川電機製作所(現(株)安川電機)入社 同社人事総務部長 同社取締役 同社常務取締役 当社監査役(現任) (株)安川電機取締役常務執行役員 同社代表取締役副社長(現任)	(注)4	-
計							203

- (注) 1 取締役 田中誠は、社外取締役です。  
 2 監査役 赤木誠及び監査役 宇佐見昇は、社外監査役です。  
 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。  
 4 監査役 丸田恵一、赤木誠及び宇佐見昇の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。  
 5 監査役 片岡稔の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。  
 6 所有株式数は個々に千株未満を切り捨てています。  
 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けとなる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名(社外監査役 赤木誠の補欠の社外監査役として幸野誠司、社外監査役 宇佐見昇の補欠の社外監査役として村上周二)を選任しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
幸野 誠司	昭和36年1月10日生	昭和58年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年10月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部長 同社経営企画部関連会社グループ部長 新日鐵住金(株)関係会社部 上席主幹(現任)	(注)	-
村上周二	昭和34年4月21日生	昭和57年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年3月	(株)安川電機製作所(現 (株)安川電機)入社 同社経営企画室長 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 管理担当、経営企画室長(現任)	(注)	-

(注)補欠監査役が監査役に就任した場合、その任期は、退任した監査役の任期の満了する時までです。

- 8 当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。当有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在、執行役員は以下の21名で構成されています。

役名	氏名	職名
専務執行役員	常岡 聡	本社部門(人事、安全衛生環境防災を除く)管掌 セラミックス事業部門管掌 インド事業に関し黒田専務執行役員に協力
専務執行役員	黒田 浩太郎	耐火物製造事業部門管掌 ファーンレス事業部門管掌 研究開発部門管掌 安全衛生環境防災に関し管掌 インド事業に関し管掌
常務執行役員	石丸 誠	総務人事部長
常務執行役員	田中 靖人	耐火物営業部門管掌 第三営業部長
常務執行役員	吉村 正	中国事業に関し管掌 黒崎播磨(上海)企業管理有限公司(董事長)
常務執行役員	高田 秀三	第一営業部名古屋支店長 第四営業部長
常務執行役員	小田原 博	海外事業部長 海外事業部海外営業部長 耐火物海外営業全般に関し田中常務執行役員に協力
常務執行役員	坂根 淳一	技術管理部長 技術管理部コークス技術センター長 研究開発部門に関し黒田専務執行役員を補佐 安全衛生環境防災に関し黒田専務執行役員を補佐
常務執行役員	小淵 政和	ファーンレス事業部長 ファーンレス事業部工業炉部長
常務執行役員	山田 和之	第二営業部長 第一営業部業務に関し、第一営業部長に協力
執行役員	川邊 秀明	黒崎播磨セラコーボ株(代表取締役社長)
執行役員	松下 謹二	窯炉製造事業部長
執行役員	奥村 裕彦	第一営業部君津支店長 ファーンレス事業部副事業部長 ファーンレス事業部君津事業所長 ファーンレス事業部君津事業所長君津コークス整備部長
執行役員	紙谷 亮実	労働購買部長
執行役員	藤井 一彦	黒崎播磨(上海)企業管理有限公司(総経理)
執行役員	副島 匡和	第一営業部長 第四営業部東京支店長 耐火物国内営業全般に関し田中常務執行役員を補佐
執行役員	中村 茂	第一営業部大分支店長
執行役員	露口 浩二	インド事業推進部長(インド/Belpahar駐在)
執行役員	高須 俊和	機能性製造事業部長
執行役員	本田 雅也	財務部長
執行役員	岡田 剛	第二営業部和歌山支店長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

また、平成15年4月に当社グループの「使命」「事業目標」「経営方針」等を定めたミッション・ステートメントを制定し、その指針に沿って行動することにより、企業価値の向上に努めています。

#### (イ)企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度、監査役会制度を採用しています。提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成され、非常勤監査役のうち2名は社外監査役です。社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。監査役会は、原則月1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をしています。

当社の取締役会は、提出日現在、取締役8名で構成されています。提出日現在、取締役8名のうち1名は社外取締役です。社外取締役は、取締役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。取締役会は、原則月1回開催し、会社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

また、当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

当社としては、これらの体制により、社外からのチェック機能が十分に働き、また、十分に取締役会の監督機能が担保されていると判断しています。

なお、当社の経営施策上、特に重要な事項については、十分審議を尽くすため、取締役社長、取締役副社長、取締役相談役、常務以上の執行役員、企画部長及び監査役を構成メンバーとする経営会議を適宜開催し、審議した上で取締役会に諮ることとしています。



(八)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、「(ロ)会社の機関と内部統制システム及びリスク管理体制との関係」に記載の内部統制システム及びリスク管理体制を整備し、内部統制システム及びリスク管理に関する社内規程に基づいて、内部統制システムの運用及びリスク管理を行っています。

a. 各職制

各職制による自律的マネジメントを基本として、内部統制システムを運用し、リスク管理を行っています。

b. 危機管理委員会

危機管理委員会は、取締役社長を委員長、各取締役及び部門長並びに各リスク分科会長を委員として構成されています。この構成メンバーに、監査役、リスクマネジメント部長を加え、危機発生防止及び発生した危機による損失を最小限に食い止めるため、四半期に1回の頻度で定例会議を開催しています。

なお、危機発生時には危機管理委員会の中に緊急対策本部を設置し、機動的に問題解決にあたるようにしています。

c. リスク分科会

業務プロセスに応じ、各種リスク分科会を設置しています。リスク分科会は、各職制による内部統制活動・リスク管理への支援を行い、危機管理委員会へ業務上のリスクとその対応状況、活動計画等の報告を行っています。

d. 内部通報制度

法令違反や不正の拡大を防止し、適切な措置を早期に講じる目的で、内部通報制度を設けています。内部通報窓口は、社内監査役及び総務グループに加え、社外専門機関としています。また、通報者の範囲は、当社及び当社グループ会社の役員、社員、契約社員、派遣社員のほか、その家族及び取引先としています。

(二)当社と社外取締役、社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任限度額を法令が規定する最低責任限度額とする契約を締結しています。



## 内部監査及び監査役監査

### (イ)内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査については、リスクマネジメント部(専任の部長1名、専任の担当者2名のほか、他部門・部署との兼務者が複数名)を設置し、各職制の業務運営が適正に行われているかどうか、適法性、効率、リスク対応能力についてチェック、評価を行います。また、その評価内容は、各職制にフィードバックし改善を促すとともに、取締役社長、監査役、危機管理委員会に報告を行います。

監査役監査については、監査役会が監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っています。社内監査役は取締役会、執行役員会、経営会議等の重要な会議に出席する他、決裁伺書等の重要書類を閲覧し、取締役及び執行役員の業務執行状況や財産状況及び経営状況の監査を行っています。また、社内監査役は事業場への往査等を行い、実効性のある監査に取り組んでいます。

なお、監査役 丸田恵一は、当社の経理・財務部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。また、監査役 宇佐見昇は、株式会社安川電機において、管理統括として経理部門を管掌した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

### (ロ)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

リスクマネジメント部は、内部統制システム及びリスク管理体制の整備・運用状況について必要に応じて社内監査役、会計監査人と意見及び情報の交換を行う等、監査役及び会計監査人との連携をとり、認識の共通化に努めています。

また、リスクマネジメント部は効率的な監査を行うために、事前に社内監査役と監査項目、監査日程の調整を行うとともに、毎月2回、社内監査役との連絡会を開催し、内部監査の実施状況及び結果について社内監査役に報告しています。

社内監査役は、必要に応じてリスクマネジメント部、会計監査人と意見及び情報の交換を行う等、リスクマネジメント部及び会計監査人との連携をとり、認識の共通化に努めています。

また、社内監査役と会計監査人は、定期的(年度監査計画についてのヒアリング、四半期監査結果のレビュー、期中意見交換会)に、その他必要に応じて会合を開催するほか、会計監査人による本社地区の期末棚卸立会には社内監査役が同行し、必要に応じて会計監査人の会計監査に社内監査役が同行し立会います。

これらの監査と内部統制部門の関係については、「企業統治の体制」の「(ロ)会社の機関と内部統制システム及びリスク管理体制との関係」に記載のとおりです。

## 社外取締役及び社外監査役

### (イ)社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名(田中誠)です。

当社の社外監査役は2名(赤木誠、宇佐見昇)です。

### (ロ)社外取締役及び社外監査役につき、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役田中誠は、当社の筆頭株主であり、会社法施行規則第2条第3項第19号ロに定める当社の特定関係事業者である新日鐵住金(株)の従業員を兼務しています。当社と新日鐵住金(株)との関係は、第1 [企業の概況]、4 [関係会社の状況]に記載しています。また、当社グループと同社グループの間では、耐火物製品販売等の取引関係があり、重要なものは、第5 [経理の状況]、1 [連結財務諸表等]、[注記事項]、[関連当事者情報]に記載しています。

社外監査役2名のうち赤木誠は、当社の筆頭株主であり、会社法施行規則第2条第3項第19号ロに定める当社の特定関係事業者である新日鐵住金(株)の従業員を兼務しています。当社と新日鐵住金(株)との関係は、上記のとおりです。

社外監査役2名のうち宇佐見昇は、当社の株主である(株)安川電機の役員を兼務しています。当社グループと同社グループの間では、特別の関係はありません。

### (ハ)社外取締役又は社外監査役が当社グループの企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、取締役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。

当社としては、これらにより、社外からのチェック機能が十分に機能するものと判断しています。

### (ニ)社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

該当事項はありません。しかし、社外取締役、社外監査役とも、株主の選任を受けて適切な活動を行ってきたことや、現在の地位等に鑑みると、社外取締役、社外監査役の当社からの独立性は十分に確保されているものと判断しています。

### (ホ)社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は社外取締役として田中誠を選任しています。同氏は、新日鐵住金(株)の技術部門における長年の経験を有しており、これまで培ってきた製鉄技術に関する経験・見識を、製鉄プロセスに欠かせない耐火物を供給している当社経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

また、社外取締役は、取締役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。

さらに、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、十分に取締役会の監督機能を担保できていると判断しています。

当社は、社外監査役として赤木誠及び宇佐見昇を選任しています。赤木誠氏は、新日鐵住金(株)の総務・人事部門における長年の経験を有しており、これまで培ってきた会社マネジメントに関する経験・見識を当社監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。宇佐見昇氏は、(株)安川電機において幅広い分野の部長職等を経験するとともに、平成16年6月以降は同社取締役として経営に携わっており、この経歴を通じて培ってきたビジネスに関する経験・見識を当社監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

また、社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。

当社としては、これらにより、社外からのチェック機能が十分に機能するものと判断しています。

(ハ)社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は直接、リスクマネジメント部、会計監査人との意見及び情報の交換を行っていませんが、内部統制システム及びリスク管理体制の整備・運用状況に関して、取締役会において報告を受け、意見及び情報の交換を行うことにより、認識の共通化に努めています。

社外監査役は直接、リスクマネジメント部、会計監査人との意見及び情報の交換を行っていませんが、監査役会において、社内監査役より、内部監査の実施状況及び結果、監査役監査の実施状況及び結果並びに会計監査人の職務の執行状況等について報告を受け、意見及び情報の交換を行うことにより、認識の共通化に努めています。また、内部統制システム及びリスク管理体制の整備・運用状況に関しては、取締役会及び監査役会において報告を受け、意見及び情報の交換を行うことにより、認識の共通化に努めています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	196	152	-	-	43	9
監査役 (社外監査役を除く。)	32	27	-	-	5	3
社外役員	6	6	-	-	-	1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていませんが、内規において取締役及び監査役の基本報酬及び退職慰労金の額の算出方法を定めています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 58銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 5,137百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	6,999,549	2,352	グローバル展開の強化を図るため
(株)安川電機	500,000	466	総務に係る業務の円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,244,181	446	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	78,875	297	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
I F G L Ref.Ltd.	5,006,956	276	グローバル展開の強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,480	240	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
朝鮮耐火(株)	40,000	222	グローバル展開の強化を図るため
東邦瓦斯(株)	289,769	177	事業活動の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	355,273	157	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
トピー工業(株)	442,000	97	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)中国銀行	49,000	75	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)神戸製鋼所	637,000	69	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
東京瓦斯(株)	100,000	51	事業活動の円滑な推進のため
静岡ガス(株)	63,000	41	事業活動の円滑な推進のため
大同特殊鋼(株)	66,007	33	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
野村ホールディングス(株)	55,527	32	総務に係る業務の円滑な推進のため
品川リフラクトリーズ(株)	151,000	30	事業活動の円滑な推進のため
宇部マテリアルズ(株)	100,000	22	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
大阪製鐵(株)	13,400	21	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
中部鋼鈹(株)	56,820	20	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
日本山村硝子(株)	106,000	19	事業活動の円滑な推進のため
三菱製鋼(株)	95,000	19	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
広島ガス(株)	58,500	16	事業活動の円滑な推進のため
愛知製鋼(株)	42,423	16	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
S E Cカーボン(株)	39,000	15	事業活動の円滑な推進のため

(注) 1 上記のうち上位12銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	2,253,000	1,088	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)
新日鐵住金(株)	1,973,000	463	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)
J F Eホールディングス(株)	164,000	289	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)
大同特殊鋼(株)	336,000	172	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)
日新製鋼ホールディングス(株)	84,000	62	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。  
 2 平成24年10月1日より住友金属工業(株)は新日本製鐵(株)との合併により新日鐵住金(株)となりました。  
 3 平成24年10月1日より日新製鋼(株)は株式移転により日新製鋼ホールディングス(株)となりました。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	6,999,549	1,598	グローバル展開の強化を図るため
(株)安川電機	500,000	713	総務に係る業務の円滑な推進のため
I F G L Ref.Ltd.	5,006,956	537	グローバル展開の強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,244,181	457	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	78,875	347	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
朝鮮耐火(株)	40,000	346	グローバル展開の強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,480	244	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	355,273	165	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
東邦瓦斯(株)	289,769	162	事業活動の円滑な推進のため
(株)神戸製鋼所	637,000	87	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
トピー工業(株)	442,000	80	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
野村ホールディングス(株)	55,527	36	総務に係る業務の円滑な推進のため
大同特殊鋼(株)	70,634	36	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
宇部興産(株)	140,000	26	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
大阪製鐵(株)	13,400	24	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
中部鋼鉄(株)	58,331	24	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
三菱製鋼(株)	95,000	20	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
日本山村硝子(株)	106,000	19	事業活動の円滑な推進のため
愛知製鋼(株)	45,381	18	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
山九(株)	33,000	12	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
S E Cカーボン(株)	39,000	12	事業活動の円滑な推進のため
(株)淀川製鋼所	27,000	11	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
合同製鐵(株)	75,000	10	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
日鉄住金テックスエンジニア(株)	30,000	10	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
日本冶金工業(株)	27,371	9	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため

(注) 1 上記のうち上位11銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	2,253,000	955	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)
新日鐵住金(株)	1,973,000	556	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)
J F Eホールディングス(株)	164,000	318	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)
大同特殊鋼(株)	336,000	173	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)
日新製鋼ホールディングス(株)	84,000	74	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用し、会計処理の透明性と正確性に努め、期末の決算時に限らず、監査法人からの求めに応じて必要なデータを提出し、適正な監査が行える体制をとっています。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員 業務執行社員 依洋志、増田靖、佐田明久の3氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名です。

取締役の定数

当社は、当社の取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、定款に、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、及び「取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする」旨を定めています。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、定款に、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定めています。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的として、定款に、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、定款に、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52	0	49	-
計	52	0	49	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKrosakiharima Europe B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Accountants N.V.に対して、合意された手続に係る業務についての対価として0百万円支払っています。また、Krosakiharima Europe B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Advisory N.V.に対して、会計システム導入に対する指導・助言に係る業務についての対価として12百万円支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるKrosakiharima Europe B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Accountants N.V.に対して、当社の連結決算に伴うレビューの報酬として3百万円支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続に係る業務です。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、監査法人等が主催する研修会に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,842	3,690
受取手形及び売掛金	4 25,286	26,578
商品及び製品	8,346	9,504
仕掛品	5 2,371	5 2,985
原材料及び貯蔵品	5,608	5,648
繰延税金資産	924	982
その他	2,532	2,009
貸倒引当金	29	16
流動資産合計	47,881	51,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,908	38,600
減価償却累計額	26,256	27,193
建物及び構築物（純額）	2 11,652	2 11,407
機械装置及び運搬具	55,933	57,273
減価償却累計額	47,410	49,260
機械装置及び運搬具（純額）	2 8,522	2 8,012
工具、器具及び備品	4,548	4,588
減価償却累計額	3,722	3,881
工具、器具及び備品（純額）	2 825	2 707
土地	2 7,700	2 7,547
建設仮勘定	820	1,485
有形固定資産合計	29,522	29,160
無形固定資産		
のれん	7,450	6,956
その他	911	872
無形固定資産合計	8,361	7,829
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,973	1 7,689
長期貸付金	135	55
退職給付に係る資産	-	1,432
繰延税金資産	481	375
その他	1 3,607	1 2,012
貸倒引当金	51	48
投資その他の資産合計	12,146	11,516
固定資産合計	50,030	48,506
繰延資産		
社債発行費	12	1
繰延資産合計	12	1
資産合計	97,924	99,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 16,952	17,830
短期借入金	2 5,493	2 5,502
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	203	841
賞与引当金	1,688	1,940
工事損失引当金	5 26	5 53
その他	5,739	5,001
流動負債合計	30,103	41,168
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	-
長期借入金	2 12,744	2 11,382
繰延税金負債	1,156	1,049
退職給付引当金	638	-
役員退職慰労引当金	541	462
製品保証引当金	5	5
退職給付に係る負債	-	484
負ののれん	353	251
資産除去債務	25	25
その他	3,687	3,327
固定負債合計	29,153	16,986
負債合計	59,257	58,155
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	26,484	28,196
自己株式	1,566	1,572
株主資本合計	35,595	37,300
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,104	1,030
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	1,554	238
退職給付に係る調整累計額	-	613
その他の包括利益累計額合計	449	656
少数株主持分	3,522	3,778
純資産合計	38,667	41,736
負債純資産合計	97,924	99,891

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	97,336	101,005
売上原価	6, 7 80,740	6, 7 84,429
売上総利益	16,595	16,576
販売費及び一般管理費	1, 5 14,236	1, 5 13,707
営業利益	2,359	2,869
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	119	188
負ののれん償却額	101	101
助成金収入	154	11
為替差益	552	714
その他	243	244
営業外収益合計	1,188	1,283
営業外費用		
支払利息	690	744
債権譲渡損	93	45
持分法による投資損失	27	16
その他	309	283
営業外費用合計	1,121	1,089
経常利益	2,426	3,063
特別利益		
固定資産売却益	2 104	2 158
投資有価証券売却益	26	116
国庫補助金	25	54
関係会社整理益	19	-
その他	8	7
特別利益合計	183	336
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 6
固定資産除却損	4 139	4 62
退職特別加算金	18	-
その他	15	13
特別損失合計	174	82
税金等調整前当期純利益	2,435	3,318
法人税、住民税及び事業税	439	952
法人税等調整額	465	258
法人税等合計	905	1,210
少数株主損益調整前当期純利益	1,530	2,107
少数株主利益	157	138
当期純利益	1,373	1,968

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,530	2,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	72
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	1,793	1,917
持分法適用会社に対する持分相当額	50	106
その他の包括利益合計	1 2,240	1 1,951
包括利益	3,770	4,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,320	3,688
少数株主に係る包括利益	449	370

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	5,138	25,757	1,564	34,869
当期変動額					
剰余金の配当			633		633
当期純利益			1,373		1,373
自己株式の取得				2	2
その他			12		12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			727	2	725
当期末残高	5,537	5,138	26,484	1,566	35,595

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	705	2	3,105	-	2,397	3,179	35,651
当期変動額							
剰余金の配当							633
当期純利益							1,373
自己株式の取得							2
その他							12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	399	2	1,551	-	1,947	342	2,290
当期変動額合計	399	2	1,551	-	1,947	342	3,015
当期末残高	1,104		1,554	-	449	3,522	38,667

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	5,138	26,484	1,566	35,595
当期変動額					
剰余金の配当			253		253
当期純利益			1,968		1,968
自己株式の取得				6	6
その他			3		3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,711	6	1,705
当期末残高	5,537	5,138	28,196	1,572	37,300

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,104	-	1,554	-	449	3,522	38,667
当期変動額							
剰余金の配当							253
当期純利益							1,968
自己株式の取得							6
その他							3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	74	1	1,792	613	1,106	256	1,362
当期変動額合計	74	1	1,792	613	1,106	256	3,068
当期末残高	1,030	1	238	613	656	3,778	41,736

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,435	3,318
減価償却費	3,650	3,611
のれん償却額	363	396
負ののれん償却額	101	101
長期前払費用償却額	2	7
社債発行費償却	10	10
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	14
賞与引当金の増減額（ は減少）	529	254
退職給付引当金の増減額（ は減少）	102	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	155
その他の引当金の増減額（ は減少）	32	52
受取利息及び受取配当金	135	210
支払利息	690	744
為替差損益（ は益）	57	78
持分法による投資損益（ は益）	27	16
固定資産売却損益（ は益）	104	152
固定資産除却損	139	62
投資有価証券売却損益（ は益）	19	116
関係会社整理益	19	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,553	321
たな卸資産の増減額（ は増加）	723	911
仕入債務の増減額（ は減少）	2,478	2
その他	688	750
小計	6,542	5,554
利息及び配当金の受取額	120	212
利息の支払額	680	748
特別退職金の支払額	438	-
法人税等の支払額	1,648	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,894	4,978



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	3,718	2,733
固定資産の売却による収入	42	503
固定資産の除却による支出	88	45
投資有価証券の取得による支出	283	4
投資有価証券の売却による収入	164	246
貸付けによる支出	1	28
貸付金の回収による収入	122	110
関係会社清算による収入	30	-
その他	2	26
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,728</b>	<b>1,925</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	1,517	52
長期借入れによる収入	5,074	942
長期借入金の返済による支出	2,316	2,557
自己株式の取得による支出	2	6
配当金の支払額	630	253
少数株主への配当金の支払額	90	120
預り敷金の返還による支出	650	652
その他	6	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>139</b>	<b>2,604</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	400
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>186</b>	<b>848</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,655	2,842
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,842	1 3,690

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

(ロ)主要な非連結子会社名

無錫黒崎機械有限公司、TRL CHINA LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した非連結子会社数 0社

(ロ)持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

菊竹産業(株)、新日本サーマルセラミックス(株)、秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

上海宝冶建設工業炉工程技术有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Krosaki Amr Refractorios,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosaki USA Inc.、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司、Krosakiharima Europe B.V.及びKrosaki Magnesita Refractories LLCの決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ取引により生じる債権債務

時価法によっています。

たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

##### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

)当社及び国内連結子会社

主として建物は定額法とし、その他の資産は定率法によっています。

但し、不動産事業に係る設備及びファーンエス事業におけるユーザー構内にある一部有形固定資産のうち平成20年9月30日以前に取得したのものについては、定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械装置及び運搬具、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯：6年、機械装置：9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物：賃貸契約期間)を採用しています。

)在外連結子会社

主として定額法によっています。

無形固定資産

)当社及び国内連結子会社

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

)在外連結子会社

定額法によっています。

長期前払費用

定額法によっています。

(八)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間（5年間）にわたり、定額法により償却しています。

(二)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上していません。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

また、一部の在外連結子会社においても、役員に対して、役員退職慰労引当金を計上しています。

製品保証引当金

当社が過去に販売した製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上していません。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主としてポイント基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法で按分した額を発生年度より費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(ヘ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として、通貨スワップ取引については、借入金の通貨変動リスクをヘッジすることを目的として実施しています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。但し、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資案件に応じた5年～20年以内の適切な期間で均等償却しています。

負ののれんは、10年間で均等償却しています。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(ヌ)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,432百万円、退職給付に係る負債が484百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が613百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

## 1 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

## 2 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

## 3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## 1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## 2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

## 3 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「有価証券売却損」に表示していた6百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式ならびに出資金は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	2,477百万円	2,433百万円
「投資その他の資産」のその他(出資金)	1,499百万円	1,646百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	121百万円	114百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	117百万円	117百万円
合計	239百万円	232百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	39百万円	13百万円
うち、1年内返済予定分	23百万円	9百万円

3 偶発債務

(イ)債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司		秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司
金融機関からの借入金	227百万円	金融機関からの借入金
TRL CHINA LIMITED		TRL CHINA LIMITED
金融機関からの借入金	960百万円	金融機関からの借入金
ひびき瀧開発株式会社		ひびき瀧開発株式会社
金融機関からの借入金	27百万円	金融機関からの借入金
従業員		従業員
住宅資金の金融機関からの借入金	280百万円	住宅資金の金融機関からの借入金
		278百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
手形譲渡高	1,150百万円	126百万円
うち、連結会計年度末日満期手形	229百万円	-百万円
売掛債権譲渡高	1,323百万円	1,396百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	8百万円	-百万円
支払手形	62百万円	-百万円



5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

(前連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しています。  
損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は7百万円です。

(当連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しています。  
損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は5百万円です。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	327百万円	315百万円
のれん償却額	363百万円	396百万円
賞与引当金繰入額	512百万円	583百万円
退職給付費用	285百万円	281百万円
役員退職慰労引当金繰入額	121百万円	117百万円
発送運搬費	2,597百万円	2,654百万円
役員報酬及び給料手当	3,122百万円	3,230百万円
研究開発費	1,280百万円	1,102百万円

なお、研究開発費のなかには、減価償却費（前連結会計年度186百万円、当連結会計年度143百万円）を含みます。

2 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものです。

3 固定資産売却損

前連結会計年度における固定資産売却損は、主に機械装置及び運搬具の売却によるものです。

当連結会計年度における固定資産売却損は、主に建物及び構築物の売却によるものです。

4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	42百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	26百万円	42百万円
工具、器具及び備品	5百万円	7百万円
建設仮勘定	10百万円	- 百万円
ソフトウェア	24百万円	- 百万円
撤去費	29百万円	- 百万円

5 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,280百万円	1,102百万円

6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	14百万円	15百万円

7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	26百万円	26百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	612百万円	1百万円
組替調整額	19百万円	116百万円
税効果調整前	593百万円	117百万円
税効果額	194百万円	45百万円
その他有価証券評価差額金	398百万円	72百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	95百万円	129百万円
組替調整額	100百万円	129百万円
税効果調整前	4百万円	0百万円
税効果額	1百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,793百万円	1,917百万円
為替換算調整勘定	1,793百万円	1,917百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	50百万円	106百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	50百万円	106百万円
その他の包括利益合計	2,240百万円	1,951百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	91,145,280	-	-	91,145,280

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,736,986	9,812	-	6,746,798

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加

9,812株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	422	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	211	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	91,145,280	-	-	91,145,280

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,746,798	26,421	-	6,773,219

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 26,421株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	84	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	168	2.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,842百万円	3,690百万円
現金及び現金同等物	2,842百万円	3,690百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主としてセラミックス事業における生産設備（機械装置及び運搬具）です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	77	73	4
合計	77	73	4

- (注) 1 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
 ため、支払利子込み法により算定しています。  
 2 当連結会計年度はリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	4	-
1年超	-	-
合計	4	-

- (注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
 める割合が低い  
 ため、支払利子込み法により算定しています。  
 2 当連結会計年度はリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	17	4
減価償却費相当額	17	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に耐火物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。また、短期的な運転資金は銀行借入や商業ペーパーにより調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債務残高の範囲内にあります。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後です。また、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されており、外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、及び借入金に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引や通貨スワップ取引です。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、契約を結ぶ各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

なお、為替予約の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っています。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクや外貨建ての借入金の為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引や通貨スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

先物為替予約については、取引権限や限度額等を定めた金融取引管理規程に基づき、半年ごとに事業計画会議で基本方針を承認し、また、金利スワップ取引や通貨スワップ取引については、取引の都度、取締役会がこれを承認します。この承認に従い財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。取引実績の報告は、先物為替予約については事業実績検討会で行い、金利スワップ取引や通貨スワップ取引については、半期ごとに取締役会に報告しています。連結子会社についても、当社の金融取引管理規程に準じて管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性を管理しています。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注)2を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	2,842	2,842	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,286	25,286	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,395	5,395	-
(4) 長期貸付金（*2）	228	229	1
(5) 支払手形及び買掛金	(16,952)	(16,952)	-
(6) 短期借入金	(2,954)	(2,954)	-
(7) 未払法人税等	(203)	(203)	-
(8) 社債	(10,000)	(10,072)	(72)
(9) 長期借入金（*3）	(15,283)	(15,403)	(119)
(10) デリバティブ取引（*4）	-	-	-

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（\*2）長期貸付金の回収期日が1年以内になったことにより流動資産その他に含まれているものについては、本表では長期貸付金として表示しています。

（\*3）長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しています。

（\*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。



当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,690	3,690	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,578	26,578	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,152	5,152	-
(4) 長期貸付金(*2)	160	161	0
(5) 支払手形及び買掛金	(17,830)	(17,830)	-
(6) 短期借入金	(3,134)	(3,134)	-
(7) 未払法人税等	(841)	(841)	-
(8) 社債	(10,000)	(10,016)	(16)
(9) 長期借入金(*3)	(13,750)	(13,825)	(74)
(10) デリバティブ取引(*4)	0	0	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(\*2) 長期貸付金の回収期日が1年以内になったことにより流動資産その他に含まれているものについては、本表では長期貸付金として表示しています。

(\*3) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しています。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを当社の調達金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップ又は通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっています。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	2,578	2,537

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,842	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,286	-	-	-
長期貸付金	93	125	9	-
合計	28,221	125	9	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,690	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,578	-	-	-
長期貸付金	105	55	-	-
合計	30,375	55	-	-

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,954	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	-	-	-
長期借入金	2,538	2,206	4,528	1,109	3,900	1,000
合計	5,493	12,206	4,528	1,109	3,900	1,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,134	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,367	4,741	1,672	3,968	-	1,000
合計	15,502	4,741	1,672	3,968	-	1,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,352	3,407	1,944
	債券	-	-	-
	その他	8	5	2
	小計	5,360	3,413	1,947
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	35	42	7
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	35	42	7
合計		5,395	3,455	1,939

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,518	1,612	1,905
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,518	1,612	1,905
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,633	1,733	99
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,633	1,733	99
合計		5,152	3,346	1,805

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	164	26	6
合計	164	26	6

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	246	116	0
合計	246	116	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について0百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における時価の最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	28	-	0	0
	合計	28	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	11	-	0	0
	合計	11	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 米ドル受取・ 日本円支払	長期借入金	1,497	1,497	(注)
合計			1,497	1,497	-

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	10	-	0
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 米ドル受取・ 日本円支払	長期借入金	1,497	1,497	(注) 2
合計			1,507	1,497	0

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。  
 2 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	1,497	1,497	(注)
合計			1,497	1,497	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	1,497	1,497	(注)
合計			1,497	1,497	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付企業年金制度を設けています。また、当社は退職給付信託を設定していません。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

退職給付債務	6,455
年金資産	6,163
未積立退職給付債務	292
未認識数理計算上の差異	1,416
未認識過去勤務債務	55
連結貸借対照表計上額純額	1,068
前払年金費用	1,707
退職給付引当金	638

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

勤務費用	603
利息費用	121
期待運用収益	53
数理計算上の差異の費用処理額	95
過去勤務債務の費用処理額	5
退職給付費用	761

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2 上記退職給付費用以外に退職特別加算金を18百万円を特別損失として計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

主にポイント基準

ロ 割引率

主に1.3%

ハ 期待運用収益率

主に1.0%(但し、退職給付信託については0%)

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主に10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主に10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生  
 の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付企業年金制度を設けています。また、当社は退職給付信託を設定しています。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	6,194百万円
勤務費用	568百万円
利息費用	105百万円
数理計算上の差異の発生額	72百万円
退職給付の支払額	780百万円
その他	124百万円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,890百万円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	6,163百万円
期待運用収益	64百万円
数理計算上の差異の発生額	343百万円
事業主からの拠出額	1,284百万円
退職給付の支払額	745百万円
その他	3百万円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>7,106百万円</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	261百万円
退職給付費用	27百万円
退職給付の支払額	20百万円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>267百万円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び

退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,719百万円
年金資産	7,106百万円
<u></u>	<u>1,387百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	438百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>948百万円</u>
退職給付に係る負債	484百万円
退職給付に係る資産	1,432百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>948百万円</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	568百万円
利息費用	105百万円
期待運用収益	64百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3百万円
過去勤務費用の費用処理額	5百万円
簡便法で計算した退職給付費用	27百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>633百万円</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	49百万円
未認識数理計算上の差異	997百万円
<u>合計</u>	<u>947百万円</u>

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりです。

債券	1,613百万円
株式	3,239百万円
現金及び預金	1,846百万円
その他	406百万円
<u>合計</u>	<u>7,106百万円</u>

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が2,117百万円含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	主に1.5%
長期期待運用収益率	主に1.0%



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	1,298百万円	1,260百万円
減損損失	337百万円	298百万円
役員退職慰労引当金	171百万円	138百万円
退職給付引当金	137百万円	-百万円
退職給付に係る負債	-百万円	130百万円
貸倒引当金	23百万円	17百万円
有価証券等評価損	151百万円	149百万円
株式信託簿価	222百万円	222百万円
賞与引当金	585百万円	561百万円
未払事業税	10百万円	62百万円
未実現利益	261百万円	273百万円
繰越欠損金	100百万円	70百万円
その他	786百万円	805百万円
小計	4,087百万円	3,992百万円
評価性引当額	476百万円	488百万円
繰延税金資産合計	3,611百万円	3,503百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	855百万円	836百万円
その他有価証券評価差額金	712百万円	648百万円
在外子会社における減価償却不足額	277百万円	256百万円
企業結合に伴う土地の時価評価差額	706百万円	706百万円
その他	810百万円	746百万円
繰延税金負債合計	3,362百万円	3,194百万円
繰延税金資産の純額	248百万円	308百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	924百万円	982百万円
固定資産 - 繰延税金資産	481百万円	375百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,156百万円	1,049百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は60百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は60百万円、繰延ヘッジ損益は0百万円、それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

金額の重要性が低いため注記を省略しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

金額の重要性が低いため注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業建物(土地を含む)を有しています。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は398百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)です。また、売却益は24百万円(特別利益に計上)です。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は420百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,464	2,309
	期中増減額	154	302
	期末残高	2,309	2,007
期末時価		11,485	11,920

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。  
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は取得(75百万円)、賃貸への転用(111百万円)、減少は減価償却費(336百万円)、売却(5百万円)です。  
 当連結会計年度の主な増加は賃貸への転用(33百万円)、減少は減価償却費(366百万円)です。  
 3 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物事業」、「ファーンネス事業」、「セラミックス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

「耐火物事業」は各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売を行っています。「ファーンネス事業」は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。「セラミックス事業」は各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売を行っています。「不動産事業」は社有地に店舗・倉庫等を建設し賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーン ネス事 業	セラミッ クス事 業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	78,382	12,532	4,841	928	96,684	651	97,336	-	97,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	-	-	-	118	-	118	118	-
計	78,500	12,532	4,841	928	96,803	651	97,454	118	97,336
セグメント利益	1,510	641	14	398	2,565	1	2,567	208	2,359
セグメント資産	73,610	8,518	6,097	2,511	90,738	323	91,062	6,862	97,924
その他の項目									
減価償却費	2,491	283	189	543	3,507	45	3,552	98	3,650
のれんの償却額	351	-	12	-	363	-	363	-	363
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,252	511	69	87	3,920	116	4,037	315	4,352

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 208百万円には、セグメント間取引消去 118百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異 89百万円が含まれています。

- (2) セグメント資産の調整額6,862百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額98百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額315百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	耐火物 事業	ファーン ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	81,529	12,663	5,175	996	100,365	640	101,005	-	101,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	-	-	-	120	-	120	120	-
計	81,649	12,663	5,175	996	100,485	640	101,126	120	101,005
セグメント利益	1,576	625	253	419	2,875	41	2,916	47	2,869
セグメント資産	78,428	5,627	6,481	2,043	92,580	297	92,878	7,013	99,891
その他の項目									
減価償却費	2,581	283	165	455	3,486	43	3,530	80	3,611
のれんの償却額	383	-	12	-	396	-	396	-	396
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,128	160	26	0	2,316	6	2,322	12	2,335

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
- 2 調整額は、以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額 47百万円には、セグメント間取引消去 120百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異72百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額7,013百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額80百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
70,465	11,621	5,418	4,679	5,151	97,336

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
21,088	3,519	1,160	3,673	80	29,522

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	41,269	耐火物事業、ファーンエス事業、セラミックス事業及びその他

（注）平成24年10月1日より新日本製鐵(株)は住友金属工業(株)との合併により社名を新日鐵住金(株)に変更しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
70,525	11,899	7,245	4,878	6,456	101,005

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
19,261	3,967	1,309	4,524	97	29,160

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	43,933	耐火物事業、ファーンエス事業、セラミックス事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	7,344	-	105	-	7,450	-	-	7,450
(負ののれん)								
当期償却額	101	-	-	-	101	-	-	101
当期末残高	353	-	-	-	353	-	-	353

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	6,862	-	93	-	6,956	-	-	6,956
(負ののれん)								
当期償却額	101	-	-	-	101	-	-	101
当期末残高	251	-	-	-	251	-	-	251

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼業他	(被所有) 直接 47.1 間接 0.0	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	41,269	受取手形及び売掛金	8,188

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品販売等及び資材等購入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 平成24年10月1日より新日本製鐵(株)は住友金属工業(株)との合併により社名を新日鐵住金(株)に変更しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼業他	(被所有) 直接 47.1 間接 0.0	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	43,933	受取手形及び売掛金	6,054

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	新日鉄住金エンジニアリング(株)	東京都品川区	15,000百万円	プラント関連	-	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等及び各種窯炉の設計施工等	1,820	受取手形及び売掛金	1,276
							固定資産の購入	900	未払金	208

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製品販売等及び資材等購入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- 2 新日鉄エンジニアリング(株)は平成24年10月1日の新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)の合併に伴い、社名を新日鉄住金エンジニアリング(株)に変更しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	新日鉄住金エンジニアリング(株)	東京都品川区	15,000百万円	プラント関連	-	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等及び各種窯炉の設計施工等	1,835	受取手形及び売掛金	1,425

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

以上、「関連当事者情報」に記載した取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	416円42銭	449円88銭
1株当たり当期純利益金額	16円27銭	23円33銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。  
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いに従っています。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円27銭減少しています。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,373	1,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,373	1,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,402	84,385

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,667	41,736
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,522	3,778
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,522)	(3,778)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,145	37,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	84,398	84,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
黒崎播磨(株)	第1回無担保社債(社債間 限定同順位特約付)	平成21年 6月23日	10,000	10,000 (10,000)	1.56	無担保社債	平成26年 6月23日
合計	-	-	10,000	10,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,954	3,134	7.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,538	2,367	3.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	9	10	3.41	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	12,744	11,382	1.57	平成27年から平成32年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	29	19	3.41	平成27年から平成30年
合計	18,277	16,914	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,741	1,672	3,968	-
リース債務	9	4	4	-
合計	4,751	1,677	3,973	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	24,042	48,895	75,391	101,005
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	740	1,290	2,767	3,318
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	435	841	1,702	1,968
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.15	9.98	20.17	23.33

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.15	4.82	10.20	3.16

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,309	1,495
受取手形	1, 3 502	1 1,677
売掛金	1 20,247	1 19,603
商品及び製品	4,707	5,047
仕掛品	1,542	1,822
原材料及び貯蔵品	2,871	2,859
前渡金	72	7
前払費用	164	255
繰延税金資産	635	677
その他	1 1,386	1 944
貸倒引当金	21	4
流動資産合計	33,418	34,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,456	6,940
構築物	1,287	1,129
機械及び装置	4,038	3,296
車両運搬具	50	43
工具、器具及び備品	584	444
土地	6,873	6,539
建設仮勘定	113	266
有形固定資産合計	20,404	18,661
無形固定資産		
のれん	123	81
ソフトウェア	448	361
その他	57	48
無形固定資産合計	630	491
投資その他の資産		
投資有価証券	5,396	5,137
関係会社株式	14,061	14,062
関係会社出資金	2,553	2,592
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	41	6
関係会社長期貸付金	544	335
破産更生債権等	24	22
前払年金費用	1,707	2,372
長期前払費用	34	15
その他	217	219
貸倒引当金	46	45
投資その他の資産合計	24,537	24,719
固定資産合計	45,572	43,871
繰延資産		
社債発行費	12	1
繰延資産合計	12	1
資産合計	79,003	78,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 14,068	1 13,858
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,750	1,700
未払金	1 2,856	1 2,105
未払法人税等	-	605
前受金	43	25
預り金	1 3,620	1 2,880
賞与引当金	1,234	1,483
工事損失引当金	26	53
その他	267	269
流動負債合計	23,868	32,982
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	-
長期借入金	11,750	10,050
長期未払金	241	267
繰延税金負債	829	1,081
退職給付引当金	74	66
役員退職慰労引当金	416	346
製品保証引当金	5	5
長期預り敷金保証金	1,659	1,659
負ののれん	324	251
資産除去債務	25	25
固定負債合計	25,326	13,753
負債合計	49,195	46,735
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金		
資本準備金	5,138	5,138
資本剰余金合計	5,138	5,138
利益剰余金		
利益準備金	1,250	1,250
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,401	1,376
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	25
別途積立金	4,517	4,517
繰越利益剰余金	12,249	14,061
利益剰余金合計	19,418	21,230
自己株式	1,565	1,571
株主資本合計	28,529	30,335
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,278	1,189
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	1,278	1,189
純資産合計	29,808	31,524
負債純資産合計	79,003	78,260

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 78,006	1 80,590
売上原価	1 66,617	1 69,438
売上総利益	11,388	11,152
販売費及び一般管理費	1, 2 10,056	1, 2 9,450
営業利益	1,331	1,702
営業外収益		
受取利息	1 16	1 6
受取配当金	1 328	1 583
賃貸料及び管理手数料	1 71	1 75
負ののれん償却額	54	72
助成金収入	123	-
為替差益	501	719
その他	86	92
営業外収益合計	1,182	1,548
営業外費用		
支払利息	157	130
社債利息	159	164
債権譲渡損	93	45
社債発行費償却	10	10
その他	247	256
営業外費用合計	669	606
経常利益	1,845	2,644
特別利益		
固定資産売却益	102	153
投資有価証券売却益	40	131
抱合せ株式消滅差益	2,438	-
その他	25	6
特別利益合計	2,606	291
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	75	46
固定資産撤去費	29	-
その他	14	9
特別損失合計	119	62
税引前当期純利益	4,333	2,873
法人税、住民税及び事業税	47	552
法人税等調整額	495	256
法人税等合計	542	808
当期純利益	3,790	2,065

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,537	5,138	5,138
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の積立			
圧縮記帳積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	5,537	5,138	5,138

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,250	1,400	35	4,517	9,058	16,261
当期変動額						
剰余金の配当					633	633
圧縮記帳積立金の積立		87			51	35
圧縮記帳積立金の取崩		86			86	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			35			35
当期純利益					3,790	3,790
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		1	35		3,191	3,157
当期末残高	1,250	1,401		4,517	12,249	19,418

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,563	25,374	779	2	782	26,156
当期変動額						
剰余金の配当		633				633
圧縮記帳積立金の 積立		35				35
圧縮記帳積立金の 取崩						
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立						
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩		35				35
当期純利益		3,790				3,790
自己株式の取得	2	2				2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			499	2	496	496
当期変動額合計	2	3,155	499	2	496	3,651
当期末残高	1,565	28,529	1,278		1,278	29,808



当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,537	5,138	5,138
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の積立			
圧縮記帳積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	5,537	5,138	5,138

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
圧縮記帳積立金		固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,250	1,401		4,517	12,249	19,418
当期変動額						
剰余金の配当					253	253
圧縮記帳積立金の積立		49			49	
圧縮記帳積立金の取崩		74			74	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			25		25	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
当期純利益					2,065	2,065
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		24	25		1,811	1,812
当期末残高	1,250	1,376	25	4,517	14,061	21,230

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,565	28,529	1,278		1,278	29,808
当期変動額						
剰余金の配当		253				253
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立						
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩						
当期純利益		2,065				2,065
自己株式の取得	6	6				6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			89	0	89	89
当期変動額合計	6	1,806	89	0	89	1,716
当期末残高	1,571	30,335	1,189	0	1,189	31,524

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっています。

その他有価証券

##### ・ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）。

##### ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

#### (2) デリバティブ取引により生じる債権債務の評価基準及び評価方法

時価法によっています。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物は定額法とし、その他の資産は定率法によっています。

但し、不動産事業に係る設備及びファーンネス事業におけるユーザー構内にある一部有形固定資産のうち平成20年9月30日以前に取得したのものについては、定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械及び装置、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数（トンネル窯：6年、機械及び装置：9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物：賃貸契約期間）を採用しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっています。

### 3 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間（5年間）にわたり、定額法により償却しています。

#### 4 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

##### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しています。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっています。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務費用については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

##### (6) 製品保証引当金

当社が過去に販売した製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上しています。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しています。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金

#### ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として、通貨スワップ取引については、借入金の通貨変動リスクをヘッジすることを目的として実施しています。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。但し、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	10,563百万円	9,655百万円
短期金銭債務	4,076百万円	4,206百万円

2 偶発債務

(1)保証債務

以下の会社等の借入金等について債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
黒崎播磨セラコーポ株式会社	2百万円	3百万円
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司	227百万円	248百万円
ひびき灘開発株式会社	27百万円	22百万円
従業員	280百万円	278百万円
Krosaki USA Inc.	11百万円	18百万円
Krosaki Magnesita Refractories LLC	986百万円	843百万円
TRL KROSAKI REFRACTORISE LIMITED	957百万円	1,331百万円
合計	2,493百万円	2,747百万円

(2)債権流動化による遡及義務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,091百万円	- 百万円
(うち、事業年度末日満期手形)	229百万円	- 百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	8百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	43,872百万円	49,314百万円
仕入高	25,016百万円	25,505百万円
営業取引以外の取引高	623百万円	556百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送運搬費	1,555百万円	1,619百万円
役員報酬及び給料手当	2,231百万円	2,213百万円
賞与引当金繰入額	485百万円	557百万円
役員退職慰労引当金繰入額	99百万円	98百万円
退職給付費用	247百万円	238百万円
その他の人件費	1,206百万円	944百万円
研究開発費	1,226百万円	1,084百万円
減価償却費	254百万円	245百万円
のれん償却額	42百万円	42百万円

おおよその割合

販売費	18.0%	19.2%
一般管理費	82.0%	80.8%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	12,430	12,430
関連会社株式	1,543	1,526

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	1,262百万円	1,237百万円
役員退職慰労引当金	152百万円	122百万円
退職給付引当金	26百万円	23百万円
貸倒引当金	21百万円	16百万円
株式信託簿価	222百万円	222百万円
賞与引当金	467百万円	451百万円
減損損失	336百万円	297百万円
その他	588百万円	654百万円
小計	3,078百万円	3,025百万円
評価性引当額	403百万円	416百万円
繰延税金資産合計	2,674百万円	2,609百万円
繰延税金負債		
未収事業税	20百万円	-百万円
為替予約	-百万円	0百万円
退職給付引当金	602百万円	837百万円
固定資産圧縮積立金	827百万円	809百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	-百万円	14百万円
その他有価証券評価差額金	711百万円	646百万円
企業結合に伴う土地の時価評価差額	706百万円	706百万円
繰延税金負債合計	2,868百万円	3,014百万円
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額( )	193百万円	404百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	6.6%
評価性引当額	0.4%	0.2%
均等割等	0.8%	1.3%
研究開発費減税	0.3%	3.1%
抱合せ株式消滅差益	21.2%	-%
負ののれん償却額	0.5%	1.0%
合併の影響	2.5%	-%
税率変更に伴う影響額	-%	1.8%
その他	0.2%	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%	28.1%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は52百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は52百万円、繰延ヘッジ損益は0百万円、それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	7,456	279	21	774	6,940	21,034
	構築物	1,287	74	3	229	1,129	4,694
	機械及び装置	4,038	446	36	1,152	3,296	39,677
	車輛運搬具	50	29	0	36	43	671
	工具、器具及び備品	584	110	11	238	444	3,090
	土地	6,873	-	334	-	6,539	-
	建設仮勘定	113	1,080	927	-	266	-
	計	20,404	2,021	1,334	2,430	18,661	69,168
無形固定資産	のれん	123	-	-	42	81	420
	ソフトウェア	448	62	-	149	361	800
	その他	57	48	56	1	48	263
	計	630	110	56	193	491	1,483

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	大分支店	倉庫改修	(百万円)
			172
機械及び装置	八幡工場	加工設備	
			162

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

土地	大分支店	売却	(百万円)
			334

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	68	0	18	50
賞与引当金	1,234	1,483	1,234	1,483
製品保証引当金	5	-	0	5
工事損失引当金	26	41	15	53
役員退職慰労引当金	416	98	168	346

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行(株) 福岡支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行(株)
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としています。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.krosaki.co.jp/">http://www.krosaki.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 当社の株主名簿管理人は、三井住友信託銀行(株)(本店所在地及び事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)です。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第122期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第123期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

平成25年8月7日関東財務局長に提出

第123期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

平成25年11月8日関東財務局長に提出

第123期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月6日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年3月4日関東財務局長に提出

#### (5) 訂正発行登録書(社債)

平成25年6月27日、平成25年7月1日、平成25年8月7日、平成25年11月8日、平成26年2月6日、平成26年3月4日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

黒崎播磨株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田	靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐田	明久

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒崎播磨株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、黒崎播磨株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

黒崎播磨株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田	靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐田	明久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。